

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 2,381,931,979 】	【流動負債】	【 1,776,468,864 】
現金及び預金	944,587,278	支払手形	494,777,511
受取手形	95,918,283	工事未払金	316,820,753
売掛金	348,042,519	買掛金	205,052,832
完成工事未収入金	717,884,698	未払金	10,096,668
未成工事支出金	20,602,103	未払費用	38,167,695
未成工事労務費	44,726,222	前受金	2,363,040
材料・貯蔵品	10,825,338	未成工事受入金	293,976,000
前払費用	31,958,577	預り金	14,833,079
仮払金	451,635	未払法人税等	98,154,816
未収入金	133,972,389	仮受金	1,470
短期繰延税金資産	32,962,937	賞与引当金	61,649,000
【固定資産】	【 2,131,947,336 】	役員賞与引当金	12,000,000
(有形固定資産)	(1,968,454,896)	一年以内返済長期借入	228,576,000
建物・構築物	166,042,621	【固定負債】	【 1,804,253,166 】
機械装置	1,567,530,544	長期借入金	1,541,199,000
車両運搬具	33,241,254	従業員退職給与引当金	130,445,017
工具計測器	2,351,169	役員退職引当金	85,380,300
備品	4,170,948	資産除去債務	40,120,549
土地	195,118,360	執行役員退職引当金	7,108,300
(無形固定資産)	(5,765,326)		
電話加入権	699,172	負債の部合計	3,580,722,030
ソフトウェア	5,066,154		
(投資等)	(157,727,114)	純資産の部	
長期繰延税金資産	73,447,732	【株主資本】	【 927,655,535 】
その他有価証券	47,157,144	(資本金)	(30,000,000)
出資金	310,000	資本金	30,000,000
保証金	18,211,610	(利益剰余金)	(897,655,535)
長期前払費用	18,520,628	利益準備金	7,500,000
その他投資	4,850,000	特別償却準備金	3,118,744
貸倒引当金(長期)	-4,770,000	別途積立金	257,200,000
		繰越利益剰余金	629,836,791
		【評価差額金】	【 5,501,750 】
		有価証券評価差額	5,501,750
		純資産の部合計	933,157,285
資産の部合計	4,513,879,315	負債及び純資産の部合計	4,513,879,315

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法（一部建物は定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収入は実現主義、費用は発生主義による。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 238,949,963

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 6 月 9 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額 30,000,000

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1 株当たり配当額 500 円

④ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日